香港株式市場フラッシュ
中国個人消費に弾みを付ける「新型消費」

リサーチ部　李一承
Tel: 03-3666-0707
E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp

PhillipCapital
Your Partner In Finance
フィリップ証券株式会社

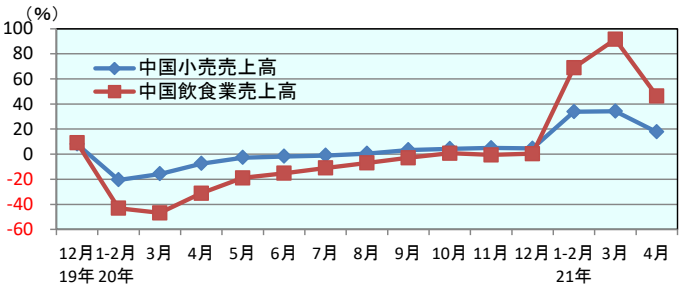
2021 年 5 月 25 日号(5 月 24 日作成)

”中国個人消費がコロナ禍前の水準を超える“

中国国家統計局が今月17日に発表した経済統計によると、4月の小売売上高は前年同月比17.7%増、2019年4月比では8.8%増となり、2年間の平均成長率は4.3%だった。また、21年1-4月の小売売上高は前年同期比29.6%増、2年間の平均成長率が4.2%だった。中国の個人消費がコロナ禍前の水準を回復しただけでなく、拡大していることが見て取れる。

その中でも、1-4月の飲食業売上高が前年同期比67.7%増と小売全体に寄与したことが注目に値する。年初から中国各地で新型コロナ感染者が増加したことを受けて、中国当局は「就地過年」(その場で年越し)と帰省の自粛を呼びかけた。大手食配サービスアプリの調べによると、春節期間中(2/11-17)のデリバリー売上高が前年比154%増となったなか、同期間の全国の重点物販・飲食業の売上高は2019年春節期間比で4.9%増、同20年比で28.7%増となった。飲食業が盛り上がりを見せた背景には、当局が打ち出した「新型消費」が効を奏したと見られている。

中国小売売上高と飲食業売上高の前年同月比推移(%)



出所:中国国家統計局公表データをもとにフィリップ証券作成

”中国個人消費の新たな消費スタイル「新型消費」“

中国国務院が2020年9月、「新業態・新モデルによる新型消費発展加速化の牽引に関する意見」(以下「意見」)を発表。同意見には、今後3-5年で複数の新型消費のモデル都市と先導企業を育成し、小売売上高に占めるオンライン小売売上高の割合を大幅に高め、オンラインとオフラインの融合といった消費の新業態・新モデルによる「新型消費」を普及させる政策措置が盛り込まれた。

同意見の実施を徹底させるため、国務院は今年3月、28の省庁と共同で「新型消費の育成を加速する実施方案」をまとめた。同実施方案には下記4つの項目からなる。

1. サービスと消費の融合を両面から推進する
2. 新型消費のインフラとサービス保障能力の構築を加速する
3. 新型消費発展の各要素の保障を強化する
4. 新型消費に関する商業経営環境を改善する

国家発展改革委員会によると、新型消費にまだ課題が残るなか、実務的措置が同実施方案に盛り込まれたことで、全体の流れを体系化して新型消費の発展に資するとの見方が示された。

”新型消費の表舞台となる「全国消費促進月間」“

5/1、中国商務部主催の「2021年全国消費促進月間」が上海で開幕した。期間中には、上海「五五」ショッピングフェスティバル、全国オンラインショッピングフェスティバル、海南省で開催される初の国際消費者製品博覧会などの関連イベントが催されるなか、新型消費のコンセプトとなるデジタル人民元、ライブコマース、老舗企業のデジタルツール導入などがイベントの主役になるという。

上海市傘下でビッグデータを手掛ける消費市場大数據実験室のまとめによると、メーデーの5連休期間中(4/30-5/4)の上海の小売売上高が前年比30%増の196.5億元、2019年比では9.6%増と快調な滑り出しを見せた。因みに、前年9月に北京で開かれた「2020年全国消費促進月間」消費イベント(9/9-10/8)は、売上高がその前の1ヵ月間(8/9-9/8)と比べて7%増の4.24兆元、うちモノの売上高は同11.4%増の2.63兆元となったなか、新型消費に代表されるライブコマースの売上高は同16.1%増の1.06兆元だった。今年の全国消費促進月間でも新型消費による波及効果が注目される。

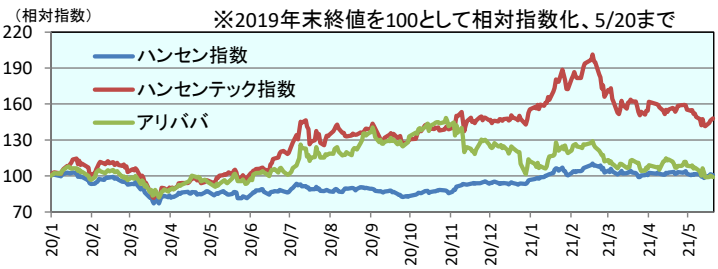
”新型消費の申し子であるネット大手各社の決算が好調“

中国Eコマースサイト最大手の**アリババ集団(9898)**が独占禁止法に違反したとして182.28億元の巨額罰金処分が科されたのに続き、出前アプリ大手の**美団(3690)**も独禁法違反が判明した場合に46億元の罰金が科されるとの観測が浮上した。規制当局による独禁法違反調査の矛先がネット大手各社に広がったことで、ニューエコノミーの代表格とされるネット大手の株価が軒並み軟調で推移。

株価下落をよそにネット大手の決算が軒並み好調だ。5/13に発表されたアリババの2021/3期4Q(1-3月)決算は、独占禁止法違反に伴う巨額の罰金が科されたことから営業赤字76.6億元を計上したものの、売上高が前年同期比63.9%増の1,873.95億元、罰金など一時的要因の影響を除くNon-GAAPの調整後純利益が同17.6%増の262.16億元となった。また、競合他社のテンセントのメッセージアプリ微信(ウィーチャット)上でサービスを展開する方針とすることで独禁法を遵守する意思を示した格好だ。

新たな消費スタイルである「新型消費」を推し進めるには、牽引役となるEコマースサイト大手の活躍が欠かせない。規制当局による独禁法調査期間が短期間にとどまり、制裁が一巡すれば株式市場の不透明感も払拭されよう。ネット大手の株価調整も押し目買いの好機として見直しが期待される。

ハンセン指数、ハンセンテック指数、アリババの相対株価推移



出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成

PhillipCapital
Your Partner In Finance

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社　〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
TEL:03-3666-2101　　URL：http://www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則　平 14.1.25」に基づく告知事項＞
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。

中国は医療分野でも5G、AI、ビッグデータを活用したスマート医療の整備を進めている。本来対面でしか行えないような医療サービスを遠隔操作などによる対応が可能となり、データ収集・病院管理などシステムの一体化も自動的に行われる。病気治療から予防医療へのパラダイムシフトもスマート医療が欠かせない。国家衛生健康委員会が20年10月、「5Gスマート医療新型インフラプロジェクト」を起動し、医療業界のデジタル化支援方針を明らかにした。